

## サマリー

### アルジェリアの天然ガス事情と人質事件による国際市場への影響

石油・ガスユニット ガスグループ

橋本裕\*、居石裕幸\*\*、小山司\*\*、岡村雅史\*\*

まず、先般のアルジェリア人質事件により犠牲になられた方々に慎んで哀悼の意を表す。

本稿は、2013 年 1 月にアルジェリアで起きた武装勢力による In Amenas ガス精製設備への襲撃事件が国際天然ガス市場に及ぼす影響を分析するものである。アルジェリアは、世界有数の天然ガス資源国であり、1964 年に世界最初の LNG 商業輸出を開始した国でもある。近年では、在来型天然ガス資源に加え、シェールガス資源も豊富に有していることも認識され、天然ガス生産・輸出ポテンシャルは大きい。また、エネルギー産業関連を中心に、多数の日系企業が同国に進出している。日本においてはアルジェリアへの関心は決して高いものではなかったが、不幸にも先般の襲撃事件により、その注目度が増している。

今回の事件発生後、アルジェリアからスペイン、イタリア向けパイプラインガス輸出量はそれぞれ同程度の水準を保っている。また、欧州の主要なガスハブ価格ならびに LNG スポット価格についても大きな変動は見られなかった。したがって、国際天然ガス市場へ与える影響は、短期的には限定的であったといえる。

一方、中長期的には外資企業による投資の遅延、セキュリティ面へのコスト増加などといった形で、天然ガス開発に影響を及ぼす可能性がある。

同国は 1962 年にフランスから独立して以降、資源開発に対する政策が幾度も転換してきた経緯があり、現在の炭化水素法（2006 年改定）は、外資による投資環境の悪化を招いている。そのような中、アルジェリア議会が人質事件直後の今年 1 月に承認した炭化水素法の改正案は、再び外資導入を進めようという狙いのものであり、資源開発にとっては追い風と言える。しかし、投資環境改善に関する明確な政策が示されても、その政策が着実に実行されなければ、アルジェリアのガス資源開発は遅延し続け、政府が示す輸出目標達成は難しいと考えられる。

今回の人質事件を鑑みた上で、外資企業の進出にどのような変化が見られるのか、今後しばらくその動向に注目する必要がある。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

\* (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 主任研究員

\*\* (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 研究員

## アルジェリアの天然ガス事情と人質事件による国際市場への影響

橋本裕\*、居石裕幸\*\*、小山司\*\*、岡村雅史\*\*

まず、先般のアルジェリア人質事件により犠牲になられた方々に慎んで哀悼の意を表す。

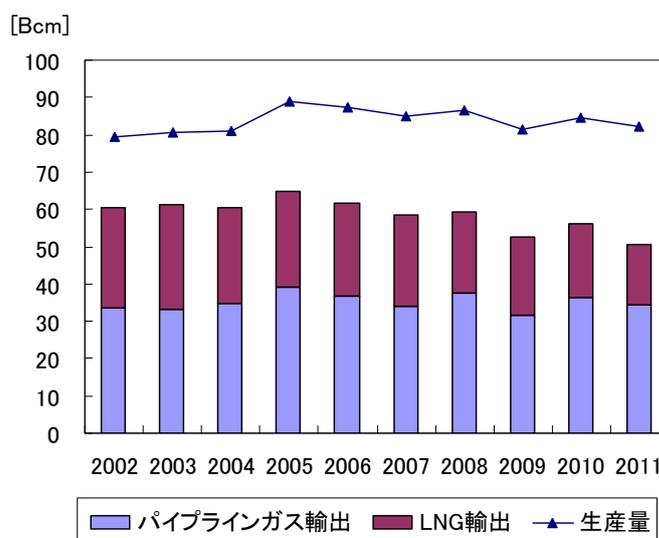
本稿は、2013年1月にアルジェリアで起きた武装勢力による In Amenas ガス精製設備への襲撃事件が国際天然ガス市場に及ぼす影響を分析するものである。アルジェリアは、世界有数の天然ガス資源国であり、1964年に世界最初のLNG商業輸出を開始した国でもある。近年では、在来型天然ガス資源に加え、シェールガス資源も豊富に有していることも認識され、天然ガス生産・輸出ポテンシャルは大きい。また、エネルギー産業関連を中心に、多数の日系企業が同国に進出している。日本においてはアルジェリアへの関心は決して高いものではなかったが、不幸にも先般の襲撃事件により、その注目度が増している。

そこで、改めてアルジェリアの天然ガス事業環境について概要をまとめる。また、今回の事件が国際天然ガス市場に与える短期的及び中長期的な影響について考察する。

### 1. 天然ガス事情(確認埋蔵量、生産量、輸出量)

Cedigazによると、アルジェリアの2011年初時点の天然ガス確認埋蔵量は約4,500Bcmである<sup>1</sup>。近年は、横ばい傾向であるものの、依然として豊富な埋蔵量が存在する。

図表1 天然ガス生産量、輸出量の推移



(出所) Natural Gas in the World、Cedigaz より日本エネルギー経済研究所作成

\* (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 主任研究員

\*\* (一財)日本エネルギー経済研究所 石油・ガスユニット ガスグループ 研究員

<sup>1</sup> Bcm = Billion Cubic Meters (10億m<sup>3</sup>)

また、2011年の天然ガス生産量は82.3Bcm、輸出量は50.7Bcm（パイプライン34.3Bcm、LNG16.4Bcm）であるが、2005年以降、生産量及び輸出量とも減少傾向にある。アルジェリアのガス埋蔵量は世界8位であり、そのポテンシャルが大きいにも関わらず、生産量が低迷状態にあるのは、天然ガス開発及び輸出政策の不透明さがインフラ及び探査活動への投資不足へと帰結していることが主な原因と考えられる。

## 2. 天然ガス事業をとりまく環境

### (1) 政府および天然ガス関係機関

アルジェリアのエネルギー政策担当機関は、エネルギー鉱業省（Ministry of Energy and Mining）である。また、1963年に設立されたSonatrachは、政府の石油・ガス政策の実行機関として、探鉱・開発、国内パイプライン整備、液化基地建設等を行っている。2005年の炭化水素法改正によって、同社が担っていた資源の探鉱・開発等に関する規制・監督権については分離され、HRAとAlnaftと呼ばれる公的機関が引き継いでいる。

また、Sonatrachでは2010年に汚職事件が発覚しており、Meziane 総裁が更迭され、Nordine Cherouati氏が新総裁に就任した。同事件は、Khelil エネルギー鉱業大臣の辞任にも発展し、Yousfi氏が後任として就任した。現在のSonatrach総裁は2011年11月からAbdelhamid Zerguine氏が務めている<sup>2</sup>。同社の中期計画では、2012～2016年の間に約800億ドルの予算を掲げ、探鉱及び国内設備の増強を図り、国際的なエネルギー主要国として確固たる地位を築くとしている。

### (2) 天然ガス政策の変遷

アルジェリアは1962年にフランスから独立した後、資源ナショナリズムの高まりにより1960年代後半から1970年代にかけて、フランスが開発した地下資源の国有化を進めた。しかし、オイルショック後の1986年に原油価格が暴落すると、政府は油ガス田開発の投資促進のため、同年炭化水素法を制定して上流開発を外資に開放するという政策転換を図った<sup>3</sup>。

その後、2005年に制定された新炭化水素法では、Sonatrachの権限の縮小が盛り込まれており、上流分野で外資企業による探鉱開発促進が期待された。しかし、再び高まった資源ナショナリズムにより、新炭化水素法が完全に施行されないまま、2006年7月に炭化水素法の改正令が発表された。改正令は2006年10月に議会で承認され、翌年1月に施行されている。改正により課されることとなった超過利潤税は、アルジェリアで活動する外資プロジェクトの経済性を低下させることもあり、投資環境の悪化を招いている。

前 Khelil エネルギー鉱業大臣は、天然ガス政策の中心として、その輸出能力を2010年までに85Bcm/年まで増加させる目標を掲げていた<sup>4</sup>。しかし、2010年の天然ガス輸出は約55Bcm、2011年の天然ガス輸出は約51Bcmと停滞し、アルジェリアは本目標を2013年まで

<sup>2</sup> Platts LNG Daily, Algeria appoints new Sonatrach chief, 2011年11月17日

<sup>3</sup> Bassam Fattouh and Jonathan P. Stern, Natural gas markets in the Middle East and North Africa, Algeria, Oxford Institute for Energy Studies, 2011年

<sup>4</sup> Arab oil and gas directory 2012, Arab Petroleum Research Center

繰り延べしている。同国の輸出インフラの設備利用率は70%に留まっており<sup>5</sup>、この要因として、新規ガス田(Gassi Touli、Menzel Ledjmet Eas など)が生産開始に至っていないこと、後述する国際鉱区入札の不成功、国内ガス需要の増加等が考えられている。

これを受け、アルジェリア政府は、自国の石油・天然ガス部門を外資にとって魅力的なものとするべく、2006年改正の炭化水素法を再度改正し、2013年1月の襲撃事件の直後に議会で承認<sup>6</sup>した。今回の改正では、超過利潤税を廃止し、また同国が保有する非在来型資源の開発促進に主眼がおかれており、Ahnet、Timmimoun、Tourat、Reggane Northで開発を進める外資企業に大きな利益をもたらすとされている<sup>7</sup>。

図表2 2013年炭化水素法改正の主なポイント

改正項目		2013年1月改正案	現行制度(2006年改正)
税制	超過利潤税	超過利潤税を廃止	ブレント原油価格が30ドルを超えた場合に、生産量に応じて5から50%の超過利潤税を課す
	課税方式	利益に対する課税	売上に対する課税
ライセンス契約		非在来型の探査・開発優遇追加 非在来型資源の場合、探査ライセンス11年、開発ライセンスは石油の場合30年、天然ガスの場合40年がそれぞれ付与される。(在来型は現行制度と同様)	探査ライセンス7年、 開発ライセンス25年。  天然ガスの場合、5年の追加期間が付与される。
Sonatrach プロジェクト参加比率		変更なし (最低でも51%とする)	最低でも51%とする

(出所)Platts<sup>8</sup>及び Reuters<sup>9</sup>より、日本エネルギー経済研究所作成

※ただし、上記内容は、Platts 及び Reuters が独自に入手した法案のドラフト版抜粋となっている。

### 3 天然ガス開発と輸出プロジェクト

#### (1)ガス田開発プロジェクト

##### ① 在来型ガス田

アルジェリアは、15カ所の主要なガス田(在来型/非在来型含む)を有し、7カ所のガス田が開発中もしくは計画中となっている(図表3)。Hassi R' Mel が確認埋蔵量・生産量の過

<sup>5</sup> Hakim Darbouche, Issues in the pricing of domestic and internationally-traded gas in MENA and sub-Saharan Africa, Oxford Institute for Energy Studies, 2012年6月, [http://www.oxfordenergy.org/wpcms/wp-content/uploads/2012/06/NG\\_64.pdf](http://www.oxfordenergy.org/wpcms/wp-content/uploads/2012/06/NG_64.pdf)

<sup>6</sup> Reuters, UPDATE 2-Algeria parliament approves amendments to energy law, 2013年1月21日, <http://www.reuters.com/article/2013/01/21/sahara-crisis-investment-idUSL6N0AQ8XB20130121>

<sup>7</sup> Economist Intelligence Unit, Algeria Country Report, 2012年6月

<sup>8</sup> Platts, ANALYSIS: Algeria's draft amended oil, gas law offers new tax breaks, 2013年1月2日, <http://www.platts.com/RSSFeedDetailedNews/RSSFeed/Oil/8027606>

<sup>9</sup> Reuters, UPDATE 1-Algeria to offer incentives to energy investors, 2012年11月2日, <http://www.reuters.com/article/2012/11/02/energy-algeria-law-idUSL5E8M28A620121102>

半を占める。今回、事件の対象となった In Amenas から生産されるガスは、Hassi R' Mel を経由して LNG あるいはパイプラインでスペインとイタリアへ輸出される。

図表3 アルジェリアの主要ガス田概要

ガス田	埋蔵量 (Bcm)	生産量 (Bcm/年)	生産開始年	出資企業
Hassi R'mel	2,406	38.0	1961	Sonatrach 100%
Rhourde Nouss	368	16.5	1987	Sonatrach 100%
Tin Fouyé Tabankort	144	7.0	1999	Sonatrach 35%, Total 35%, Repsol 30%
Alrar	130	6.7	1985	Sonatrach 100%
In Salah	198~255	9.0	2004	Sonatrach 35%, BP 33.15%, Statoil 31.85%
In Amenas	139	9.0	2006	Sonatrach 75%, BP 12.5%, Statoil 12.5% <sup>※1</sup>
Ohanet	96	7.2	2003	BHP Billiton 45%, Ohanet Oil & Gas(経済産業省、国際石油開発帝石、伊藤忠商事 <sup>※2</sup> ) 30%, Woodside Energy 15%, Petrofac Resources 10%
Menzel Ledjmet East (MLE)	-	3.3	2013	ENI 75%, Sonatrach 25%
Gassi Touil	255	8.0	2013(予定)	Sonatrach 100%
Touat	74	4.5	2013(予定)	GDF Suez 75%, Sonatrach 25%
Timimoun	-	1.6	2014(予定)	Sonatrach 51%, Total 37.75%, Cepsa 11.25%
Ahnet	140	4.0	2015(予定)	Sonatrach 51%, Total 47%, Partex 2%
Reggane	-	2.9	2016(予定)	Sonatrach 40%, Repsol 29.25%, RWE Dea 19.5%, Edison 11.25%
Isarene	-	9.9~11.3	2017(予定)	Petroceltic 56.625%, Sonatrach 25%, Enel 18.375%
Berkine	-	10.0	-	Sonatrach 51%, E.ON E&P 49%

※1 BP及びStatoilのOPEX(Operating Expense)は、46%となっている。

※2 2011年10月に、伊藤忠商事の開発請負契約が終了。

(出所)Global Insight「Country Summary - Algeria」(2010年7月)及び各社ホームページより、

日本エネルギー経済研究所作成

## ② 非在来型ガス田

Sonatrachによると、アルジェリア国内には少なくとも600Tcf(16,980Bcm)の回収可能な非在来型ガスが存在すると推定されている<sup>10</sup>。Sonatrachは、シェールガス調査・研究を本格化させており、2011年4月にはENIと開発協定を締結し<sup>11</sup>、2012年7月にはShell及びExxonMobilと同様の協定締結に向け協議中であると報道されている<sup>12</sup>。

## ③ 国際入札

アルジェリアでは、2000年以降、油ガス田開発に関して国際入札が開始された。しかし、2006年7月の炭化水素法の改正令により、新規に契約する探鉱鉱区(開発移行する鉱区を

<sup>10</sup> Africa Business Communities, Algeria's Sonatrach in Talks with Shell, ExxonMobil on Shale Gas, 2012年7月18日、  
<http://www.africabusinesscommunities.com/index.php/rss-abc-news/200437-algeria-s-sonatrach-in-talks-with-shell-exxonmobil-on-shale-gas>

<sup>11</sup> ENI プレスリリース、2011年4月28日、Eni and Sonatrach sign a cooperation agreement for the development of unconventional gas in Algeria、  
[http://www.eni.com/en\\_IT/media/press-releases/2011/04/2011-04-28-Eni\\_Sonatrach\\_accordo\\_gas\\_Algeria.shtml](http://www.eni.com/en_IT/media/press-releases/2011/04/2011-04-28-Eni_Sonatrach_accordo_gas_Algeria.shtml)

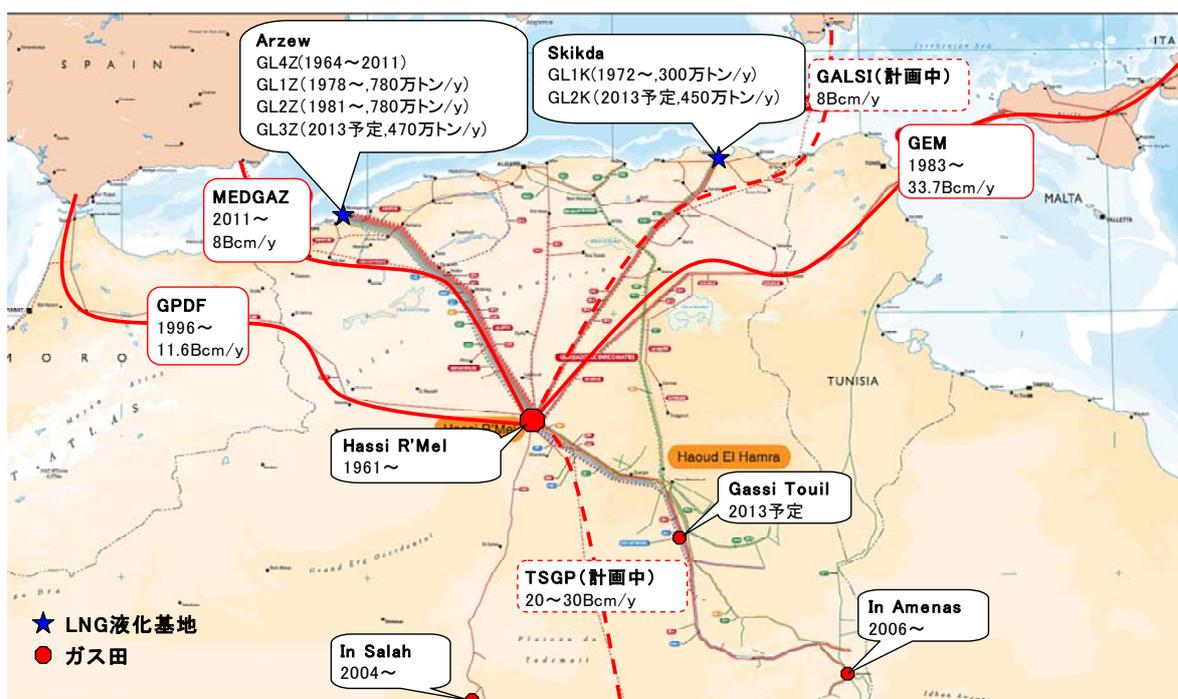
<sup>12</sup> Reuters、Algeria's Sonatrach in talks with Shell, ExxonMobil on shale gas, 2012年7月12日

含む)において、国営石油会社 Sonatrach が最低 51%の権益を取得するものと規定されたため、入札する IOC にとっては厳しい条件となっており、ライセンス付与率も低下傾向にある。特に、第9次入札は、2010年6月に Sonatrach の新経営陣が指名されてから最初のものであったが、外資企業の関心は低く、ライセンス付与はわずか2鉱区となった<sup>13</sup>。Yousfi エネルギー鉱業大臣は外資企業を開発パートナーとすることに依然として意欲的な姿勢を示しており、エネルギー鉱業省は2013年末に再度国際入札を計画している<sup>14</sup>。

## (2) 輸出プロジェクト

アルジェリアは、LNG、パイプライン両方により主に欧州向けに天然ガス輸出を行っている。同国は1964年にイギリス向けに世界初となる LNG 商業輸出を開始した国である。

図表4 LNG 液化基地・輸出パイプライン・主要ガス田



(出所) Sonatrach ホームページに日本エネルギー経済研究所加筆

現在の LNG 生産設備は、Arzew の GL1Z、GL2Z と Skikda の GL1K である。GL1K では、2004年に爆発事故が発生し 3 系列が破壊された。事故原因は低温炭化水素が、ガス体または液体形態で漏洩したこととされており、テロとは無関係である<sup>15</sup>。新規 LNG プロジェクトとしては、爆発事故で失われた液化能力の代替設備として建設されている Skikda の GL2K (2013年上半期稼働予定)、及び Arzew の GL3Z (2013 年末稼働予定) がある。Skikda の出荷設備は、

<sup>13</sup> Natural Gas Survey, Middle East & North Africa - 2011, Arab Petroleum Research Center

<sup>14</sup> Financial Times, Attack shocks Algeria oil industry, 2013年1月17日、  
<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/aa1281ec-60a9-11e2-a31a-00144feab49a.html#axzz2LEA1gyvP>

<sup>15</sup> 同事故による国際天然ガス市場への影響は限定的であった。アルジェリアの他 LNG 生産設備やパイプライン、また他国の LNG 輸出プロジェクトによって喪失された LNG 生産を補完出来たからである。

90,000 m<sup>3</sup> までの小型 LNG 船にしか対応していないことから、日本向けを含む長距離輸送には経済性が低く、GL1K 及び GL2K の輸出先は大西洋市場に限定される可能性が高い。

輸出パイプラインは、現在 Gas Pipeline Enrico Mattei (GEM)、Pedro Duran Farell Pipeline (GPDF)、MEDGAZ の3つが存在する。GEM は、チュニジアを経由しイタリアへ接続するパイプラインで 1983 年に天然ガス輸出を開始した。1996 年にモロッコ経由でスペインに接続する GPDF、2011 年にはスペインに直結する MEDGAZ が稼働を開始した。今後は、イタリアへ接続する Galsi と、ニジェールを経由しナイジェリアと接続する Trans Saharan Gas Pipelien (TSGP) が計画されている。

#### 4. 日本との関わり

##### (1) 日本の LNG 輸入量

アルジェリアはパイプラインと LNG によって主に欧米向けに長期契約で天然ガス輸出を行ってきたが、余剰 LNG 生産分はスポットで輸出されている。日本の輸入者はアルジェリアとの長期契約を締結しておらず、従って、輸入量も少ない。最初の LNG 輸入は 1989 年に行われたが、1991 年から 2004 年までは実績がない。2005 年から再び輸入が行われ、2008 年には過去最大の年間 84 万トン (14 カargo) を輸入した。2011 年の東日本大震災以降 (2012 年 12 月まで) の輸入は 22 万トン (4 カargo) のみである。

##### (2) 日系企業の関与

アルジェリアへ進出している日本企業は、2011年時点で10数社<sup>16,17</sup>である。事業内容は石油・天然ガス開発関連のものが多く、特に日揮は1960年代後半にArzewの石油精製プラントの建設を受注して以来、同国のプラントエンジニアリング部門において長年の実績を誇る<sup>18</sup>。今回事件の起こったIn Amenasのほか、Hassi R' Mel、Hassi Messaoud、Ourhoud、In Salah 等の油ガス田の生産処理プラント建設工事を数多く手がけており、2009年には、Gassi Touil における大型ガス処理設備の建設プロジェクトも受注している<sup>19</sup>。ここで処理されたガスの大半はLNG用として、Arzewの新規LNG液化設備 (GL3Z) へ送られる予定である<sup>20</sup>。

2000 年以降は、商社の進出案件も多く見受けられる。伊藤忠商事は子会社である伊藤忠石油開発を通じて、国際石油開発帝石と共に Ohanet 鉱区の開発請負契約 (Risk Service Contract) を締結し、同鉱区権益の 30%を取得、2003 年から 2011 年まで天然ガス、コン

<sup>16</sup> 日揮、伊藤忠商事、住友商事、双日、丸紅、三井物産、三菱商事、伊藤忠丸紅鉄鋼、商船三井、三菱重工、コマツ、NEC、豊美 (トヨタ、ダイハツ販売のサウジ資本日本企業)、COJAAL (鹿島、大成、西松、ハザマ、伊藤忠からなる企業連合)。(出所:日本貿易振興機構 (ジェトロ)、「マグレブ 3 カ国の経済・貿易・投資 (アルジェリア)」、2011 年 3 月) その他、千代田化工が 2008 年に Arzew に建設される新規 LNG プラント (GL3Z) の建設工事をイタリア SNAM 等と共同で受注している。

<sup>17</sup> その他、千代田化工が 2008 年に Arzew に建設される新規 LNG プラント (GL3Z) の建設工事をイタリア SNAM 等と共同で受注している。

<sup>18</sup> 日揮ホームページ、沿革、<http://www.jgc.co.jp/jp/07abut/07history/index.html>

<sup>19</sup> アルジェリアで大型ガス処理設備の建設プロジェクトを受注、日揮ニュースリリース、2009 年 6 月 8 日、<http://www.jgc.co.jp/jp/01newsinfo/2009/release/20090608.html>

<sup>20</sup> Sonatrach lets contract for Gassi Touil gas project、Oil & Gas Journal、2009 年 6 月 12 日、<http://www.ogj.com/articles/2009/06/sonatrach-lets-contract.html>

デンセート、LPGを生産していた<sup>21</sup>。伊藤忠商事は、2007年から2010年にかけて、石川島播磨重工業と共同で、年間約300万トンを生産するLPGプラント増設の工事<sup>22</sup>や、商船三井とともにSonatrachが保有するLNG船への出資にも参画している。また、三井物産は新日鉄住金等と共同で2007年にMEDGAZパイプライン建設工事を受注している。商社はLNG売買仲介を含め、同国の上流から下流事業まで幅広く参画している。

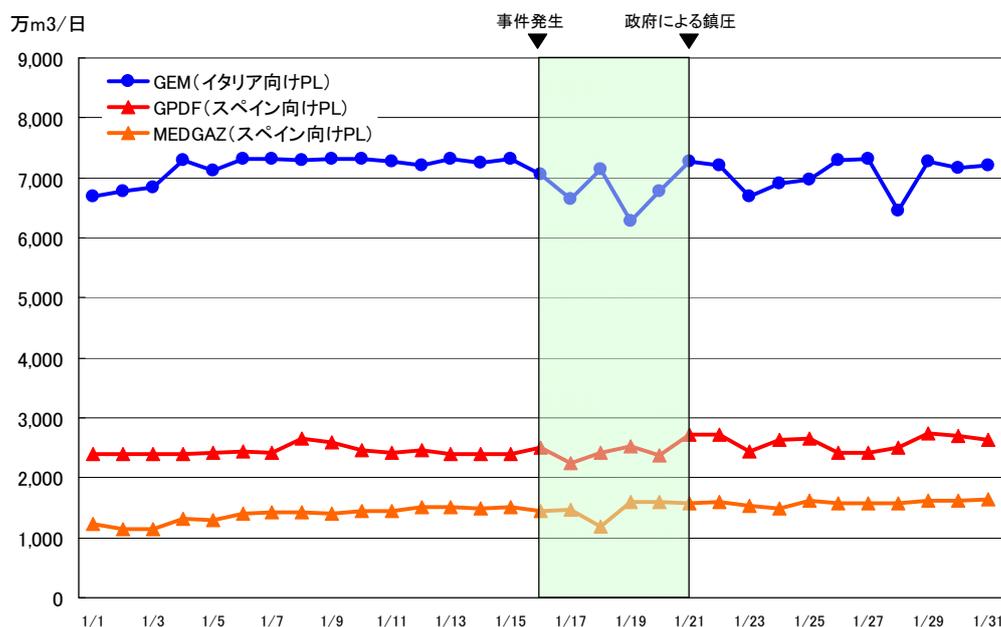
## 5. 国際天然ガス市場への影響

### (1) 短期的影響

今回の事件を受け、In Aménasの天然ガス生産設備は2013年2月24日に生産を一部再開している。事件後の1月21日に、Yousfi エネルギー鉱業相は、「損傷は軽微であり、早期に再開できる」として数日内の復旧を示唆したが、実際には2月下旬まで約1ヶ月設備が停止しており、本格的な生産復旧はさらに時間がかかると考えられる。

アルジェリアからのパイプラインガス輸出量については、次の図に示す通り、事件発生後の数日間、多少の変動はあるものの、供給が著しく減少するような事態は発生していない。

図表5 アルジェリアからイタリア・スペイン向けのガスパイプライン輸出量推移



(注) 1m<sup>3</sup> = 40MJ として換算

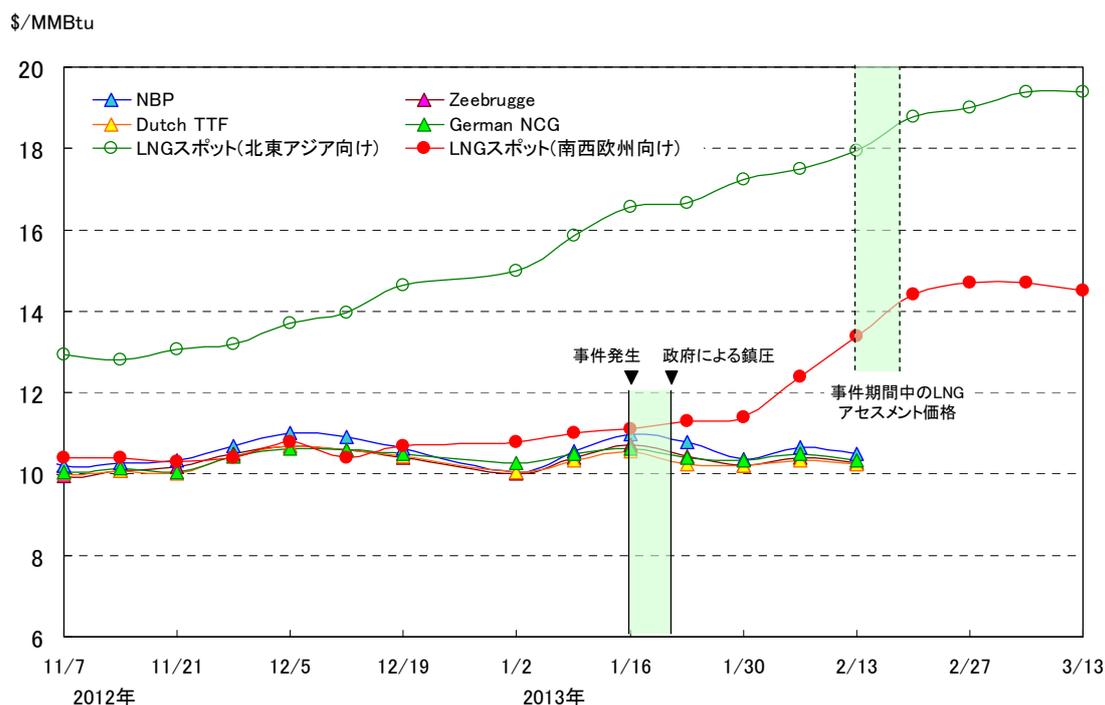
(出所) Enagas、SNAM Rate Gas ホームページより、日本エネルギー経済研究所作成

<sup>21</sup> 2011年10月に予定通り開発請負契約が満了したため、権益をSonatrachへ返却している。

<sup>22</sup> アルジェリア向けLPGプラント工事が完成、伊藤忠商事ニュースリリース、2010年8月30日、<http://www.itochu.co.jp/ja/news/2010/100830.html>

また、欧州の主要なガスハブ価格についても、事件前後で大きな変動は見られない。欧州向けの LNG スポット価格は 2 月中旬以降の価格についてアセスメントが行われており、一部では上昇傾向が見られる。しかし、これは事件発生以前からのトレンドであり、特にブラジルやアルゼンチン等の LNG 需要増加により大西洋向けカーゴが南米向けに振り分けられていることが主要因となっている。今回の事件発生により、スポット価格が上昇したとの報道はみられない<sup>23</sup>。

図表 6 主要な欧州ガス価格の変動



(注) 出所資料では、LNG のスポット価格について 4-8 週間後のアセスメント価格としている。

本図表においては 4 週間後として補正を行った。事件発生の 1 月 16 日時点では 4 週間後の 2 月 13 日のアセスメント価格として取り扱っている。

(出所) World Gas Intelligence より日本エネルギー経済研究所作成

欧州では、シェールガス革命の影響を受け安価となった米国産石炭の流入及び排出権価格低迷を背景にした石炭火力稼働率上昇、再生エネルギー電源の拡大、不況によるガス需要減退のため、天然ガス需給が逼迫している状況にない。

さらに、欧州各国は、以前から天然ガス供給源の多様化を図ってきており、ロシアからのパイプラインガス増量や中東からの LNG 供給など、供給面での代替手段活用も可能となっており、パニック的な高騰は起きていない。したがって、今回の事件が国際天然ガス市場へ与える影響は、短期的には限定的であったといえる。

<sup>23</sup> Platts、WGI 等。南米での LNG 需要増加のほか、トルコやギリシャの需要増加も要因とされている。

## (2)中長期的影響

中長期的には外資企業による投資の遅延、セキュリティ面へのコスト増加などといった形で、天然ガス開発に影響を及ぼす可能性がある。

アルジェリアでは、2013年に2つの新規LNG液化設備の稼働開始を見込んでおり、また、イタリア向けの国際パイプライン(Galsi)についても計画がある。いずれのプロジェクトとも当初計画の進捗からは大幅に遅れている。

同国は、2009年に天然ガス輸出量が減少した際にも、インフラ及び探査活動の不足が原因とされるほかに、明確なLNG輸出戦略の欠如及び販路拡大の失敗を指摘する報道もあり<sup>24</sup>、需要の落ち込む欧州にどのように対応するのかなど、将来計画に不透明な部分が多い。

前述のように、アルジェリアは1962年の独立以降、資源開発に対する政策が幾度も転換してきた経緯がある。そして、現在の炭化水素法(2006年改定)は、外資による投資環境の悪化を招いている。これまでのガス田開発や新規LNG生産設備、国際パイプライン計画等の進捗の遅れがすべて外資による投資環境の悪化によるものとは言えないが、少なからず影響はあったものと考えられる。

そのような中、アルジェリア議会が今年1月に承認した炭化水素法の改正案は、再び外資導入を進めようという狙いのものであり、資源開発にとっては追い風と言える。豊富な天然ガス資源を有する同国の開発が順調に進むことは、世界の天然ガス市場にとって、非常に歓迎すべきことである。しかし、投資環境改善に関する明確な政策が示されても、その政策が着実に実行されなければ、アルジェリアのガス資源開発は遅延し続け、政府の目標である年間輸出量100Bcmの達成は難しいと考えられる。

事件後の2月4日、イタリアのENIとSonatrachは、Menzel Ledjmet Eastガス田の生産開始を発表している<sup>25</sup>。ENIは、同国の資源開発におけるプレゼンスを強化するとしており、今のところアルジェリアに対する姿勢は変わっていない。今回の人質事件を鑑みた上で、外資企業の進出にどのような変化が見られるのか、今後しばらくその動向に注目する必要がある。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp

<sup>24</sup> World Gas Intelligence、2010年8月25日

<sup>25</sup> Eni announces start-up of gas production from the MLE field in Algeria、ENIプレスリリース、2013年2月4日、  
[http://www.eni.com/en\\_IT/media/press-releases/2013/02/2013-02-04-Eni-MLE-Field.shtml](http://www.eni.com/en_IT/media/press-releases/2013/02/2013-02-04-Eni-MLE-Field.shtml)